

はじめに

一九二〇年代は恐慌の時代で、日本資本主義の衰退期であった。衰弱した資本主義を救済するか、それとも左からの「社会改造」、右からの「国家改造」によってそれを打倒、変革させるかは、自由主義と全体主義を分けるポイントで、一九二〇年代の特質をとらえる重要な方法だ
10 と思う。「改造」論者と一線を画し、経済評論家、『東洋経済新報』主幹の石橋湛山は、この時期を通して新自由主義の立場で資本主義の救済を唱え、小国主義——人中心の国内生産力発展——の方法によって資本主義の危機を救おうと努力した。そして日本が中国大陸に対する侵略戦争に突入した一九三〇年代以降、同じく資本主義擁護の立場で自由貿易と世界経済論を堅持し、御用の経済理論であるブロック経済、東亜共同体論の否定を通じて日本の侵略を経済面において批判ないし牽制したのである。

1. 満州事変下の「間接利益」論

満州事変（一九三一年）の時、石橋は日本の満蒙における「特殊権益」の放棄こそ、満蒙問題を根本から解決する要件であると主張し、「特殊権益」にたよらない日本の大陸発展の方法を模索し、日本の満州侵略を牽制した。一九三二年、傀儡の満州国が成立した後、彼はそれを既成事実として受け容れるが、満蒙は「所詮支那人の満蒙であって日本人の満蒙ではあり得ない」と、中国人による同地域の完全な自治を要請し、また日本は満州において資源の略奪、移民政
20 策をとるのではなく、投資によって満州経済の発展を助け、その後、国間の貿易活動を通じて経済利益を得るという「間接利益」論を主張した。

2. ブロック経済論反対

一九三三年以降、彼は世界的に流行した地域分割主義、ブロック経済の思想の危険性を感じ、従来の自由貿易、世界経済論の立場で日満ブロック経済論を「時代逆行の思想」として批判し、日本の国際連盟の脱退による政治、経済の孤立化を避けようと、建言し続けた。同じ立場で彼は、一九三三年六月の世界経済会議による世界各国の協同的政策の調整、「自由通商問題の討議」を期待し、一九三四年、日本のアジア独占の野心を示した「東亜モンロー主義」の声明（天羽
声明）を批判し、英米の世論と呼応して東亜の門戸開放主義、英米との経済強調を主張した。日満ブロック経済論や東亜モンロー主義などの地域割拠、制覇の政策は、経済的ナショナリズム

ムを刺激し、日本の軍国主義を助長し、世界に戦争をもたらしかねないと彼は認識したのである。

3. 東亜新秩序との対決

一九三七年七月、日中全面戦争が勃発した後、戦争の拡大化を牽制するため、石橋は満州・華北の国際開発論を展開する傍ら、自らイギリス、アメリカの経済界に打診し、外資の導入を促した。これを契機に彼は日本と西洋諸国の関係改善の効果を期待したのである。一九三八年以降、日本は中国戦線において長期戦の泥沼に陥り、国家総動員法の施行、重要物資の国家統制など、ファシズム的戦時体制の整備が余儀なくされた。片や国際的にも日独伊防共協定を通じてファシズム国家との結束を強め、英米との対決姿勢を顕わにした。この時期、石橋湛山は

10 日英協調論を唱え、全体主義を「ドン・キホーテ式世界思潮論」で「危険至極の妄想だ」と論断し、自由主義の立場を守ろうとした。

一九三八年に入ると、「ブロック経済」論を基礎にした「東亜共同体」論が世に問われ、御用の政治、経済理論として国中を風靡した。十一月、近衛文麿首相が「東亜新秩序声明」を發表し、東亜の門戸を完全に閉鎖しようとした。この政府の動きを牽制するかのようになり、同じ時石橋湛山は『東洋経済新報』において門戸開放主義を題にした座談会を主催すると同時に「門戸開放主義の再検討」の社論を送り出し、ワシントン条約と九カ国条約の精神を称え、門戸開放の原則を「世界に平和を齎す原理」であると主張した。石橋はここで、日本による東亜の門戸開放と同時に、世界的門戸開放主義の実行を主張したのである。近衛首相の「東亜新秩序声明」に対し、彼は、声明にある「互助連環の関係」は「敢て日満支三国の間に限るべき問題ではない。…我が国は…同時に亦英国とも米国とも仏国とも乃至其の他の総ての国とも互助連環の関係なしに、此の世界に共に住むことは出来ない筈である」と、世界の一体性を唱え、事実上近衛首相の「新秩序」を否定した。

20

まとめ

戦時下における石橋湛山の抵抗は、厳しい言論統制の網を潜り抜けるため、経済理論、政策の面に退守する特徴があった。表面上、日本の大陸侵略の既成事実を迫認する譲歩の姿勢を見せるが、事実上、経済理論の面でそれを支える地域主義（＝ブロック経済、東亜共同体論）を否定し続けた。この抵抗を支えたのは、湛山の自由主義、個人主義の立場であり、また、理論根拠に据えられたのは、戦前からの小国主義理論と通底する自由貿易と世界経済論であった。

(岡山大学・姜克實)